

〈資料紹介〉

日本近代都市社会調査資料集成

教授 山下 憲 昭

(社会福祉学 〈社会福祉史・地域福祉活動論〉)

先般、『日本近代都市社会調査資料集成』(復刻版)が本学図書館に収蔵された。これは、東京・大阪・京都・神戸・名古屋・横浜の6大都市において、大正期半ばから昭和の戦中まで実施された社会調査を網羅するものであって、500冊余におよぶ膨大な調査資料である。

これらの調査が実施されたのは、第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に位置する激動の時代であった。1918(大正7)年の「米騒動」はまたたく間に日本全体に波及し、社会問題の重大性を強烈に印象づけるできごとであった。第一次大戦の最中に急激な工業化が進み、わけでも政治都市であった東京、商業都市であった大阪をはじめ京都、神戸、横浜、名古屋も工業都市として変貌していった。1920年の戦後恐慌以来、不況のもとでの労働組合運動の高揚、社会主義思想の広がり、関東大震災、金融恐慌、世界大恐慌へと社会不安は拡大する一途であった。1920年代の社会経済状況は、基幹産業の停滞にともなう大量の失業者と金融資本の確立とを特徴とし、未曾有の経済不況のなか、貧富の差の拡大は深刻な事態となった。遅れて資本主義経済に突入した日本では、労働問題対策(社会政策)の整備は極めて貧弱な内容であって、失業問題対策も社会事業の枠内にあった。

さて、これらの都市において社会問題を放置できなくなるなかで、その実態を明らかにする必要性が認識されていった。それまでも『日本の下層社会』を著した横山源之助や浮浪児のケーススタディに取り組んだ安達憲忠などの民間の調査活動はあったが、行政が社

会調査に着手していくなかで、社会事業行政の体系化も進んでいった。国では内務省地方局救護課が1919年に社会課に改称され、翌年社会局に、職業紹介法や健康保険法の制定を受けて外局に昇格し、労働行政と社会事業行政とを併合統一することとなった。その後、健康保健部や職業課などを設置して、固有の失業対策がようやく現実の政策過程にのることとなった。

社会調査実施当初、労働能力を有しながらも社会の底辺で喘いでいる「細民」を対象としたものが多い。農山漁村の人口の多かった時代であったが、賃金労働者の生活問題が社会問題として顕在化していったのである。小額労働者調査、無宿者(浮浪者)調査、住宅調査、女性労働者や売春問題に関する調査、幼少年保護調査、在日外国人の実態把握など多岐に及んでいる。また、衛生状態や教育問題、経済保護事業としての職業紹介、公設市場や食堂、質屋などの実情について調査し、さらに乳幼児死亡率や妊産婦の状態、高齢者などへと調査対象を細分化していった。

1930年代に入り、時代の行き詰まりを打破すべく、対外的には植民地拡大、国内的には物心両面にわたる軍国主義支配へと歩んでいった。社会調査は太平洋戦争末期までつづけられたが、調査の実施も社会事業の変質と同様に、戦時体制での人的資源の涵養を中心課題とするものとなっていった。

1. 東京市社会局調査 1920(大正9)年～1939(昭和14)年
2. 東京市・府社会局調査 1922(大正11)年～1943(昭和18)年
3. 大阪市社会部調査報告書 1927(昭和2)年～1942(昭和17)年
4. 京都市・府社会調査報告書Ⅰ 1903(明治36)年、1920(大正9)年～1944(昭和19)年
5. 京都市・府社会調査報告書Ⅱ 1918(大正7)年～1943(昭和18)年
6. 神戸市社会調査報告書(含兵庫県) 1918(大正7)年～1943(昭和18)年
7. 名古屋市社会調査報告書(含愛知県) 1920(大正9)年～1944(昭和19)年
8. 横浜市社会調査報告書 1915(大正4)年、1919(大正8)年～1943(昭和18)年
9. 大阪市・府社会調査報告書 1917(大正6)年～1943(昭和18)年